

【声明】

75歳以上の医療費窓口負担2割化の廃案を求めます

2021年5月27日

北海道民主医療機関連合会

会長 小市 健一

75歳以上の医療費窓口負担に2割負担を導入する「高齢者医療費2倍化法案」が5月11日衆議院本会議で採決が行われ、自民・公明両党などの賛成多数で可決されました。自公政権は今国会成立を目指し5月19日の参院本会議で審議入りし緊迫した情勢です。

現在原則1割の75歳以上の医療費窓口負担を2割化することなどが法案の柱で、負担増によって高齢者の受診抑制が拡大するなど重大な問題が衆議院での審議を通じて明らかになっています。さらに、2割負担の所得基準は政令で決めるため、2割負担導入後、対象者を次々と拡大される危険があります。

菅政権は現役世代の負担軽減を口実にしていますが、誰もがいつかは高齢者になり、現役世代にとっても負担が増えることとなります。

日本医師会も2割負担になれば、高齢者が受診を抑制すると指摘しています。病気が悪化してから受診する人が増えれば、社会保障費は逆に増大します。

今、国会の厚労委員会で議論すべきことは、新型コロナ感染拡大で深刻化する医療崩壊をどうやって食い止めるか、コロナ禍で困窮する国民の医療を保障し、困窮者を救済することなどの社会保障の充実です。

北海道民医連は国民のいのちと健康を守る立場から、75歳以上の医療費窓口負担2倍化法案に強く反対し、参議院での徹底審議と同法案の廃案を求めます。

以 上